

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
長岡市	山古志地区（山古志）	令和3年3月29日	令和3年3月29日

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	135.58ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	70.46ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	53.43ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	39.9ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	9.67ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.ha
<p>（備考）山古志地区においては、自給農家、兼業農家が主で、耕作地のほとんどが急傾斜地。地区の農地は、中越大震災の影響もあり、実際の台帳との整合が取れないことから、①の面積数値は、中山間直払集落協定の対象面積、②以降のアンケート調査対象者の数値においては、協定対象者をもとに算出している。</p>	

※1④の数値については、アンケート結果に基づく今後の規模拡大面積の合計

### 2 対象地区の課題

<p>今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多いが、地区全体が高齢化しており、新たな受け手の確保は困難。</p>
--

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>山古志地区の農地利用は、中山間地域等直接支払制度（集落戦略）にもとづき、各集落において対応していく。</p>

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成すること

を想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積

を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している

経営体等が位置付けられます。